

代表質疑

不況対策

問 アメリカ発の金融危機が全世界に広がり、平成20年10月に日本共産党市議団が実施した市民アンケート調査でも、7割もの人が住民税や医療費の負担増、年金給付の減少を理由に挙げ、生活が苦しくなったと回答している。

答 自治体は地方自治法に基づき住民の福祉の向上に努めることが求められている。雇用、暮らしが深刻な状況に対し、暮らし雇用対策委員会を設置している市もある。本市でも全庁をあげた体制づくりは出来ないか。

答 本市では行政が一体となり、子供の医療費助成における小学6年生までの助成対象の拡大、妊婦健康診査の公費負担回数拡充、就労支援、入札制度の見直しによる市内業者の受注機会の拡大等の施策を打ち出している。また、災害への備えとして、危機管理体制や医療体制の充実、24時間急病医療情報案内等、安全で安心な暮らしを市民に提供するための総合的な取り組みを21年度予算の重点に置いている。

経済状況悪化の中、市民生活を守り地域を活性化させる。また、災害への備えとして、危機管理体制や医療体制の充実、24時間急病医療情報案内等、安全で安心な暮らしを市民に提供するための総合的な取り組みを21年度予算の重点に置いている。

日本共産党

金子 貞作

二瓶 忠良

谷藤 利子

清水みな子

桜井 雅人

利子



専門性と継続性が求められる家庭ごみの収集

行財政改革

問 本市では民間で出来ることは民間でと考えるから、退職者不補充で正規職員を減らし、民間への委託化を進めてきた。しかし専門性と継続性を維持することで市民の信頼を得ている事業も多い。無駄と浪費をなくすことは大切だが、「安ければ良い」で行う人件費の削減は、継続性が維持できず、雇用の不安定を招く。

答 民間委託により人件費を削減し、市民サービスの向上につなげたのか。今後検証すると議会で答弁しているが、どのように行っていくのか。

答 市民満足度の向上及び市民ニーズへの取り組みについては、マネジメントサイクルの起点である「プラン」策定時に市民の声をどれだけ取り入れることができるか、反映出来るかが重要なポイントと考えている。市のホームページや広報紙などで情報提供を行いながら、パブリックコメントやe-モニター制度等を活用し、双方向で市民の声を聞く他、専門的案件について審議会を設置し、市民代表や事案に適した有識者からの意見を聞けるよう、委員の選出を行っている。

本市の行財政改革は事業やコスト、職員定員を削減することだけではなく、市民満足度の向上及び市民ニーズへの取り組みについては、マネジメントサイクルの起点である「プラン」策定時に市民の声をどれだけ取り入れることができるか、反映出来るかが重要なポイントと考えている。市のホームページや広報紙などで情報提供を行いながら、パブリックコメントやe-モニター制度等を活用し、双方向で市民の声を聞く他、専門的案件について審議会を設置し、市民代表や事案に適した有識者からの意見を聞けるよう、委員の選出を行っている。

行徳近郊緑地

問 行徳近郊緑地は、行徳地区にとつて貴重な森であり、これまでも緑地保全について、定例会や行徳臨海部特別委員会でも度々取り上げてきた。市民懇話会を設置し県に提言したと聞くが、どのような内容なのか。また、カワウの糞による

答 行徳近郊緑地の整備や管理については、千葉県行徳内陸性湿地再整備検討協議会において、一部の関係者のみを構成員として非公開で協議されてきたことから、本市は、平成18年度に独自に市民懇話会を設け、緑地内が見えない現在のプロックへの改善を努める。

緑風会

松井 努 松永 鉄兵
稲葉 健二 松永 修巳
竹内 清海

問 国民健康保険特別会計予算は、一般会計予算からの繰入金額が年々増加し、平成21年度の当初予算では、繰り入れが40億円である。国民健康保険は、昭和36

国民健康保険

答 国民健康保険の運営は、被保険者が納める保険税、国・県からの支出金及び市の一般会計からの法定繰入金で賄うことが原則となっているが、財源不足を一般会計の繰入金で補わなければならない状況である。しかし、一般会計の財源は市税であることから、市民のための施策を行う財

介護保険

問 高齢化が一層進む中で、介護が必要な時に経済的な不安がなく、安心して高齢を送ることが、すべての国民の願いである。介護保険料の改定に際して、低所得者へはどのような配慮をしたのか。また、介護事業者の経営困難を招き、

答 平成17年度の税制改正により、介護保険料が上昇した低所得者に対する激変緩和措置が20年度で終了する。そのため、他の被保険者とのバランスを図りながら、特例の保険料を設けるなど、すべての被保険者に介護保険料を薄く広く負担して頂くような改正を行っている。

今回の介護報酬のアップにより、介護従事者の人材確保や処遇改善が図られ、利用者により安心してサービスを受けられることを期待している。



多くの野鳥が生息する行徳近郊緑地

問 施設方針において、創意と活力のある学校づくり事業の一環として、小中学校10校と幼稚園2園を学力向上推進校に指定し、学力の更なる向上を図るとあるが、小学校で読み・書き・計算という基礎学力を習得しないまま、中学校に進学し、授業内容が理解できない例がある。昨今の経済不況で、保護者は子供を学習塾に通わせることが困難となっている中で、本市はどのように対処していくのか考えを問う。

学力向上の推進

答 学力向上推進校に指定された学校が、研究活動を通して、教員の指導力の向上と子供の学力向上に向けた授業改善を図り、市内の小中学校・幼稚園は、推進校の実践を参考に、子供の基礎学力の向上に努めている。

また、小学校と中学校では、生徒指導だけでなく、教科指導についても連携を図っていききたいと考えている。